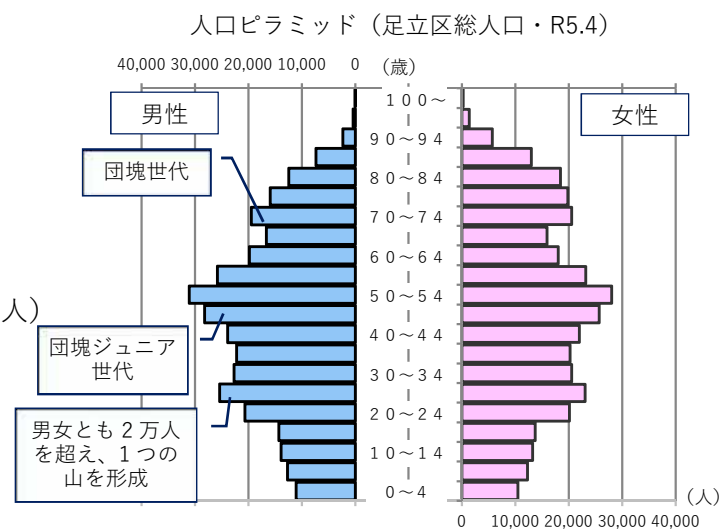


区を取り巻く大きな変化

人 口

- (1) 総人口はコロナ禍で減少後、令和 4 年に増加
- (2) 高齢化率：24.8%（23 区中 1 位）
- (3) 生産年齢人口の割合：64.2%（23 区中 22 位）
- (4) 年少人口の割合：11.0%（23 区中 13 位）
- (5) 合計特殊出生率（R3）：1.10（23 区中 11 位）
- (6) 近年は毎年約 39,000 人が転入
（うち都内から約 15,000 人、埼玉県から約 4,600 人）
- (7) 年齢別転入超過数の推移：
【日本人】20～24 歳は大きく転入超過
【外国人】25～29 歳の転入が増加

※ 高齢化率、年少人口、生産年齢人口は、令和 4 年 4 月 1 日現在



基本構想の視点【ひと】

- (1) 就学前児童数：減少傾向（H25：32,434 人 → R4：26,178 人）
- (2) 待機児童：0 人（令和 5 年 4 月 1 日現在）
- (3) 学童保育室：自宅内待機児童数は増加（H27：190 人 → R5：268 人）
- (4) 児童扶養手当受給者数：減少傾向（H25：7,355 人 → R4：5,444 人）
- (5) 生涯学習・スポーツ等関連施設の利用：コロナ禍で減少

こども基本法（R5.4.1 施行）

- ① こどもの権利全般を包括的に保障した我が国初の法律
- ② こどもの健やかな成長のサポートを切れ目なく行う（居場所づくり）など

基本構想の視点【くらし】

- (1) 犯罪の発生件数：減少傾向（H24：9,181 件 → R3：3,215 件）
- (2) 刑法犯認知件数：23 区中 3 位、「自転車盗」が最も多い
- (3) 要介護・要支援認定者数：R22 は約 60,000 人の見込み（R3：37,176 人）
- (4) 精神障害者保健福祉手帳交付件数：増加傾向（H24：2,514 人 → R3：5,004 人）
- (5) 生活保護世帯数及び保護率：減少傾向
- (6) 健康寿命：延伸しているが、都や全国より短い
- (7) 自殺者数：R2～R3 は横ばいだったが、R4 は増加

基本構想の視点【まち】

- (1) 都心南部直下型地震の被害想定公表（R4.5）：全壊棟数、死者数、負傷者数が 23 区で最多
- (2) 産業分類別事業所数：いずれの業種も減少傾向

基本構想の視点【行財政】

- (1) 町会・自治会加入率：減少傾向（H25：57.58% → R5：45.92%）
- (2) 普通会計決算の規模：R2 年度以降大幅増加
- (3) 扶助費の推移：R3 年度は 23 区で最も多い（R3 年度はコロナウイルス感染症対策のため大幅増加）

区民意向・区政満足度

定住意向

- (1) 定住意向：増加傾向（H25：77.0% → R4：80.3%）

満足度重要度

- (1) 区政全般に関する満足度：増加傾向（H25：59.1% → R4：68.1%）
- (2) 満足度の上位項目：「情報提供」「資源環境対策」「職員の接客態度」
- (3) 重要度の上位項目：「交通対策」「治安対策」「防災対策」

ひと

- (1) 子育て環境が整っていると思う人は約 47%で横ばいだが、「整っていない」と思う人は減少傾向（H25：21.0% → R4：15.1%）
- (2) 子育て支援に「満足」している人：増加傾向（H25：59.6% → R4：69.3%）

くらし

- (1) 居住地域の治安が良いと思う人の割合：増加傾向（H25：46.0% → R4：64.5%）
- (2) 孤立ゼロプロジェクトの認知度：低下傾向（H25：29.8% → R4：25.1%）
- (3) 地域包括支援センターの認知度：増加傾向（H25：44.6% → R4：60.0%）

まちづくり

- (1) 備蓄や防災用具などを用意している人の割合：増加傾向（H25：68.3% → R4：72.0%）
- (2) ハザードマップの認知度：増加傾向（H25：52.8% → R4：90.1%）

行財政

- (1) 「協創」の認知状況は低下傾向にあるが、区役所・区民・団体の協力・協働や協創に寄る取組みが進んでいるという人の割合は増加傾向（H29：15.7% → R4：26.5%）
- (2) 区政に区民の意見が反映されていると思う人は R4：36.8%で R1 以降増加傾向

区の特徴的な取組み

ひと

【子どもの貧困対策】

平成 27 年度から全国に先駆けて「未来へつなぐあだちプロジェクト 足立区子どもの貧困対策実施計画」を策定し、子どもの貧困対策に対して積極的に取り組んでいる。

くらし

【孤立ゼロプロジェクト】

介護保険サービスを利用していない 70 歳以上の単身世帯及び 75 歳以上のみの世帯に対し、区内の町会・自治会や民生・児童委員が協力し、調査員として各世帯を個別に訪問している。支援が必要な世帯に対しては、地域包括センターが中心となり介護保険サービスや地域の居場所へのつなぎなどの支援を行う。

まちづくり

【防災・減災のための取組み】

- (1) 特定地域の耐震化助成制度の拡充
- (2) 水害時個別避難計画書事業の実施

行財政

【SDGs に関する取組み】

- (1) 足立区 SDGs 未来都市計画（R4.8 策定）
- (2) SDGs モデル事業の実施（アヤセ未来会議、高架下 No Border LAB、あだち SDGs パートナー登録制度など）
- (3) 「これも立派な SDGs」シールの掲出、「あだち×SDGs」（特設サイト）の公開